

## 巻頭言

### 国民移転勘定（NTA）の誕生と今後の期待

人類がこの地球上に住み始めて400万年。この長い人類の歴史の中でいかなる時代においても、世代間移転は人間生活を維持・存続させるために重要な機能を果たしてきている。通常、人間はライフサイクル・ステージによって年少人口・生産年齢人口・高齢人口の3つのグループに分けられる。生産ができず、経済的に自立できない年少人口は、生産年齢人口が生み出す経済的リソースの世代間移転に大きく依存しており、生産性が下降し、経済的に自立が困難になっていく高齢人口は、生産年齢人口が中心的な役割を果たす家族や地域の支援ネットワークや社会のさまざまな公的プログラムを通じての世代間移転によって決まってくる。であるから、人口の年齢構造変化が起こると世代間移転のパターンや各世代におけるリソースの流入量・流出量に変化が生じる。その結果、資産の保有・分配に変化が生じ、しばしば世代間の不平等問題が深刻化し、経済成長にも重大な影響を与える。

経済学の分野では、このような人間生活の維持・存続に大きなインパクトを持つ世代間移転に関する研究はこれまで一歩ずつ着実に行われてきた。最近における四半世紀の間では、世代間移転の測定、そのメカニズムに関するモデル化、そして変化をもたらす経済的影響についてミクロレベル・マクロレベルの両面で確実な進歩が認められるものの、マクロレベルにおける世代間移転に関する分析フレームワークの開発は未だ完成に至っておらず、世代間移転のパターンを解明することを目的とした研究も未だ十分とは言えない状況にある。また、世代間移転の中でも、マクロレベルにおける家族間移転に関するモデリングや計量化の分野は最も遅れているといえよう。

しかし、このような世代間移転に関する研究面で未だ不足している分野を埋める目的で開発されたのが、カリフォルニア大学バークレー校のRonald Lee教授とハワイ東西センターのAndrew Mason教授の二人を中心にして2004年ごろから本格化したNational Transfer Accounts（以下NTAと略称）であった。NTAの開発の初期段階で、これら両教授とそれまで一緒に国際共同研究を実施していた日本、台湾、タイ、韓国、フランスなどから比較的少人数の研究者が集まり、準備会議が開かれたが、日本から参加したのが筆者を含む日本大学人口研究所のスタッフであった。その会議の後に

“National Transfer Accounts”を“国民移転勘定”と日本語で呼ぶことに筆者ら日本からの会議参加者が決めたことを記憶している。

本格的に研究がスタートすると、NTAはNIA, World Bank, UN Population Division, UNFPAなどの機関からの資金援助が得られたことに加え、Lee教授とMason教授の広い研究ネットワークを通じて大変な勢いで世界に拡大していき、アメリカ合衆国、日本に加え、中国とインドも参加していることもあり、世界人口の半分以上がNTA分析対象人口となっている。

NTAの大きな特徴の1つは、各メンバー国が同じ理論フレームワークで、ほぼ類似したデータで推計作業をしているので、得られた研究成果を国際比較することが可能なことである。しかしながら、NTA研究の初期の段階では、人口も男女に区別されてなく、ジェンダー分析が行うことができなかったが、やがてジェンダーのみならず、リソースも金銭的なものだけでなく、時間も分析対象となった。さらに、マイクロデータに基づく研究をマクロのNTAにリンクする研究も最近では発表されてきており、NTAの研究領域が今後着実に拡大していくことになることは間違いないと言えよう。そして、このような研究領域の拡大の結果として参加メンバー数も加速的に増えてきており、NTAに正式加入したフルメンバー以外にオブザーバーとなっている国々が相当数あり、これらのオブザーバーからフルメンバーに移る国々も次第に増えてくることが予想される。

本号では、NTAに関する研究報告が掲載されているが、これらの報告は、NTAの最も中核部分である人口配当を対象にした分析に加え、人口配当をベースにマクロとマイクロの合体を扱った研究、時間の世代間トランスファー、さらにNTA研究成果をベースにした国際比較分析など、多岐にわたっており、これらの報告から読者の方々は最近におけるNTA研究の重要部分について理解を深めることができるものと思われる。

小 川 直 宏

(おがわ・なおひろ 東京大学大学院経済学研究科特任教授・マラヤ大学特別招聘教授)